

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 14 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '生活困窮者自立相談支援事業' and '生活困窮者の自立支援'.

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes a description of support for life-poor individuals and a list of tasks.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 5 columns for years (27-31) and rows for ①手段, ②対象, ③意図. Includes metrics like '相談件数', '桜川市人口', and '支援対象者'.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing cost breakdown by source (国庫支出金, 県支出金, etc.) and personnel costs (正規職員, 述へ業務時間) for 28 and 29 fiscal years.

Table showing internal costs (事業費の内訳) for 28 and 29 fiscal years, including items like 賃金 (wages) and 旅費 (travel expenses).

(4) 当該年度の実施内容

Table with 4 columns for implementation content for 29, 30, and 31 fiscal years. Includes a note about recording content and a list of main tasks.

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事務事業No.	20502000926	所属課	社会福祉課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? これまで諸制度の狭間に置かれてきた、生活保護に至る前の生活困窮状態にある人々への自立支援策を強化するため、生活困窮者自立支援法が第2のセーフティネットの強化を目的として制定され、平成27年4月1日から施行される。		
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし		
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">改革改善を行う</td> <td>専門知識を有する相談員を配置することで、生活保護に至る前の段階で生活困窮者に対し自立の支援が行える。</td> </tr> </table>	改革改善を行う	専門知識を有する相談員を配置することで、生活保護に至る前の段階で生活困窮者に対し自立の支援が行える。
改革改善を行う	専門知識を有する相談員を配置することで、生活保護に至る前の段階で生活困窮者に対し自立の支援が行える。	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 生活困窮者自立支援法に基づくもので、社会福祉の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 生活困窮者自立支援法による必須事業であり、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 制度に対する周知・理解が十分ではないため、関係機関との連携による支援資源が不足している。相談者を支援するための資源が増加することで、成果向上が期待できる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 生活困窮者自立支援法による必須事業であり、廃止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない なし
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業を実施するための最低限の人件費と必須研修旅費のみの費用であり、削減すると事業の実施が困難になる。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 生活困窮者に対する支援事業であり、公平性は図られている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 生活困窮者を支援するため、様々な関係機関で実施している支援制度の活用が必要であるが、活用できる資源が少ないこともあり、生活保護に陥ってしまうケースがある。生活困窮者に対し十分な案内や支援を実施するため、まずは各関係機関との連携強化が必要である。																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 制度に対する周知・理解の向上を図るため、相談支援員研修や自立相談支援機関連絡協議会への参加、関係機関に対する情報提供などが必要である。																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ⑨																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	--